



# 市 議 会

# だより

No. 62

## 第3回定例会（9月） 平成29年度の決算を認定

### ●主な内容

- 第3回定例会のあらまし／議決結果（P2）
- 常任委員会委員長報告（P3～）
- 代表質問・7会派（P6～）
- 一般質問・8議員（P13～）
- 政務活動報告（P17～）
- 委員長・議員提案による意見書（P18）
- 臨時会開催／議会活動（P19）
- お知らせ／市民からひとこと／編集後記（P20）



### ●若宮八幡の神楽（古市場）

市指定無形民俗文化財。現在は、毎年10月最初の土曜日・日曜日に奉納されている。地域によれば、今の形で奉納されるようになって平成28年で100周年を迎えた。現在も古市場敬神会によって熱心に継承され、夕方から夜に行われる祭典は、両日数多くの人々にぎわう。

# 平成29年度の 決算を認定

## ◆第3回定例会（9月）のあらまし

9月定例会では、条例の制定案、条例の一部改正案、補正予算案、決算認定案等38案を慎重審議した結果、原案のとおり可決、同意、および認定しました。

また、「請願第30・2号教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」が採択され、

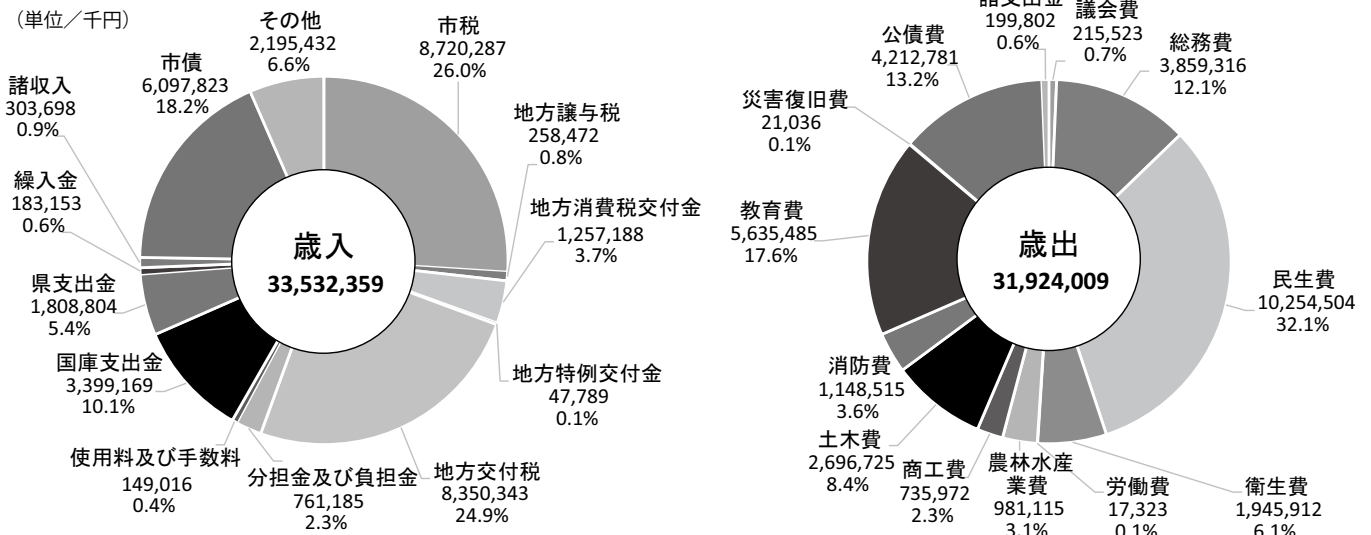
委員長提案で意見書を提出しました。この他、議員提案で「太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書」も提出され、いずれも可決されました。なお、平成29年度の決算額は、下表のとおりです。

(単位/円)

区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	33,532,359,294	31,924,009,183
特別会計	18,499,435,760	17,758,510,438
企業会計	1,885,023,186	2,224,856,310

※企業会計歳入歳出の不足額は損益勘定留保資金等で補っています。

(単位/千円)



## 平成30年第3回定例会の議案に対する議決結果等一覧表

異議なく全会一致で可決された議案等	
条例の制定	芦安調理場条例
条例の一部改正	税条例等/さくらの里いこいの家・さくらの里市民プール条例/公民館条例/火災予防条例
条例の廃止	高齢者コミュニティセンター条例
平成30年度補正予算	一般会計(第4号)/国民健康保険(第2号)/後期高齢者医療(第1号)/介護保険(第2号)/下水道事業(第1号)/水道事業(第1号)
平成29年度決算認定	一般会計 特別会計: 国民健康保険/後期高齢者医療/介護保険/居宅介護予防支援事業/下水道事業/芦安農業集落排水事業/温泉給湯事業/山梨県北岳山荘管理事業/芦安簡易水道事業/芦安恩賜県有財産保護財産区他4管理会/土地取得造成事業 企業会計: 水道事業会計利益剰余金の処分/水道事業/自動車運送事業会計欠損金の処理/自動車運送事業
同意	教育委員会委員の任命
その他	訴えの提起/市道路線の認定
請願	教職員定数改善、少人数学級推進及び、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書
意見書	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書/太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書

# 総務常任委員会

- 委員長／河野 木綿子 ●副委員長／齊藤 諭
- 委員／有野 一成、櫻田 力、村松 三千雄  
名取 泰、小林 敏徳
- 当委員会に付託された案件／5件

## 条例

### ○火災予防条例の一部改正

#### Q

条例を改正し消防法令違反のある建物を公表することだが、現在市内には対象となる違反建物があるか。

#### A

9月13日現在で13件ある。内容は物品販売施設、複合用途施設、ホテル、グループホームなどである。

## 補正予算

### ○平成30年度一般会計補正予算(4号)

#### Q

政策推進課が所管する「新規」第2次総合計画後期基本計画策定事業」について、総合計画の後期基本計画の策定は以前から予定できるもの

のだと思うが、なぜ当初予算に計上しなかったのか。

#### A

第2次総合計画は市職員による自前で策定した経過がある。後期計画策定にあたり、今年度になって検討した結果、専門家からのアドバイに基づいた方が、効果的な検証による後期基本計画が策定されることを考え、補正予算を計上した。

## その他

### ○訴えの提起

#### Q

市が旧チロル学園の用地として占有している土地の内、移転登記が行われていない土地を時効取得するための訴えを提起することだが、訴訟の相手方は裁判所に出向く必要があるのか。

#### A

本市が訴えを起こすと裁判所から相手方に訴状が届くことになる。相手方からの答弁書の提出がない場合や呼び出し日に欠席されると、訴訟は結審する。相手方に対して説明文を送付するなど丁寧に対応していきたい。

## 意見

訴えの提起をする以前の市の対応が十分成されていないかったという管理体制を反省すると共に、その経過説明をすべきである。また、訴訟の相手方である、相続人の方々に対する丁寧な説明を行い、今後、このような事がないようにしっかりと対応してもらいたい。

## 決算

### ○平成29年度一般会計歳入歳出決算

#### Q

地方債に関わって監査委員会の意見書で、ペイオフ対策として借入金と預金を相殺するリスク回避策を講じることが指摘されているが、本市の状況は。

#### A

金融機関ごとに基金現在高(預金)と地方債残高(借入金)の差にバランスを欠いている面がある。引き続き預貸率を確認しながら、リスク回避を講じていきたい。

#### Q

行政改革推進室が所管する「行政改革推進事業」について、行政改革推進委員会の委員は、南アルプス市の事業を審議、議論していただくので、委員の選出はしっかり行っていただきたい。

#### A

学識経験者、行政精通者、一般公募者などから人選を行っている。

人を選ぶことは人間の本性に関わる問題であるため大変難しい面がある。さまざまな情報を得る中で、人選には慎重に取り組んでいきたい。

## 意見

人選をする際には、委員会の目的と役割を伝え、しっかりと理解してもらった上で選んでいただきたい。

#### Q

消防本部管理課が所管する「消防本部消防活動事業」について、熱中症予防対策システムとして冷却ベストを購入するとしていたが、効果はどうであったか。

#### A

冷却ベストは建物火災時に屋内からの救助をする際や、化学防護服を使用する際に着用するが、このような実災害対応はなかった。ただ訓練の際に着用した隊員により、汗の量が減るなどの有効性が確認されている。



冷却ベストを着用した隊員

条例案、補正予算案、決算認定案およびその他案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決ならびに認定すべきものと決しました。



# 厚生文教常任委員会

- 委員長／中込 恵子 ●副委員長／小池 伸吾
- 委員／松野 昇平、戸栗 淳、三木 充  
北村 千代子、飯野 久
- 当委員会に付託された案件／13件

## 条例

○南アルプス市芦安調理場条例の制定

## Q

ふれあい館にも調理場があるが調理場の利用区分は。また、観光工商課と生涯学習課で協議はなされたのか。

## A

芦安調理場は非営利、ふれあい館は営利目的でも使用可能としている。使用方法も含め、行政改革推進室や観光工商課と協議して決めた。

## 補正予算

○平成30年度一般会計補正予算(4号)

環境課が所管する「ヘルスピーア白根解体事業」について、山梨

大学が油脂酵母の研究をしていたが、成果報告は行つたのか。

今年度内に報告会を開催する予定である。

## Q

子育て支援課が所管する「病児・病後児保育施設整備事業」について、補助金の基準額が増額となった理由と、施設の利用人数は。

## A

人件費および資材費等の高騰によるものを反映し国が基準額を変更した。病児・病後児合わせて74名が利用している。

## 決算

○平成29年度一般会計歳入歳出決算

## Q

戸籍市民課が所管する「コンビニ・自動交付機証明発行事業」



コンビニで証明発行の利用ができるのは、マイナンバーカードをお持ちのご本人です。(住基カードも利用できます)

について、コンビニでの発行件数と、費用対効果は。

平成29年度は4,453枚で全体の約8%。費用対効果で見ると厳しいが、市民サービス向上の観点で継続し発行している。

## Q

福祉総合相談課が所管する「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」について、事業の成果は。また、市内には他にも同様な支援者が多数存在するが、今後の連携は。

## A

30人の子どもに個別学習支援を延べ147回行った。高校進学を目指し学習に取り組む生徒の姿も見られるようになった。今後は、ネットワーク作りを進める中で、地域福祉計画の事業として位置づけ、支援方法を考えていく。福祉面だけでなく教育面からの必要性を鑑み、教育委員会とさらに連携を深め取り組んでいく。

## Q

福祉総合相談課が所管する「生活保護費支給事業」について、生活保護世帯の内、何世帯が自立できたのか。また、おとなの引きこもりの対応は。

## A

就労により自立した世帯は6世帯。おとなの引きこもりは県の調査によると本市は67人。課題も多いが県の専門窓口とも連携し、継続して支援していく。

文化財課が所管する「安藤家住宅運営管理事業」について、かつて、駐車場の整備に伴うトイレの設置やルートからの進入路の整備が計画されたが、その後の進捗は。

当時未整備だった下水道が接続可能となったため、駐車場への進入路とあわせてよく協議して検討していく。

## Q

国保会計全体として歳出は減少したが、一人当たりの医療費は増加している。薬価のほかに考えられる要因は。

## A

ひとつの病状に対し複数の医療機関にかかる傾向がレセプト分析から見取れる。情報の共有を進め薬の適正利用や重症化予防の取り組み等で医療費の抑制に努めていく。

○平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

## Q

請願第3012号「教職員定数改善、少人数学級推進、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書」については、櫻田力紹介議員に説明を求め、全会一致で採択すべきものと決しました。

## A

その他の条例案、補正予算案および決算認定案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決ならびに認定すべきものと決しました。

常任委員会 委員長報告

# 産業土木常任委員会

- 委員長／清水 重仁 ●副委員長／矢崎 俊秀
- 委員／花輪 幸長、野中 國幹、齊藤 博明  
花輪 進、深澤 米男
- 当委員会に付託された案件／20件

## 補正予算

○平成30年度一般会計補正予算(4号)

**Q** 観光商工課が所管する「金山沢温泉改修事業」について、休憩

室の雨漏りによる改修だが、もう少し早く把握できなかったのか。

**A** 雨漏りが直接部屋の中に無く、気付きづらい状況であった。今後ごまめに各施設を点検し、初期の段階で修繕していきたい。

## 決算

○平成29年度一般会計歳入歳出決算

**Q** 農業振興課が所管する「滞在型市民農園管理事業(オンラインガルテン)」について、入居者に空きが出た場合、指定管理料の変更はあるのか。

**A** 1件あたりではなく、全体で指定管理料を支出しているので変更はない。なるべく空きの期間が少なくなるよう対応している。

**Q** 観光商工課が所管する「企業対策事業」について、企業訪問はどんなことに役に立つのか。

**A** 県内外の企業を直接訪問し誘致を進めている。市内の企業にも訪問し、企業拡張の相談支援もする。廃業した工場を紹介するマッチング等も行っている。

**Q** 観光商工課が所管する「観光施設維持管理事業」について、夜叉神公衆トイレのバイオチップに300万円以上の決算である。今後バイオチップトイレについて、どのような認識でいるのか。

**A** 山岳観光におけるトイレについては、バイオチップトイレの他、従来型浄化槽など、様々な方式があるので、山岳全体を含めて最適なトイレの方式を研究していきたい。

**Q** ユネスコエコパーク推進室が所管する「県民の森周辺施設等再整備事業」について、利用度や収益性を向上させるための市の考えは。

**A** ソフト事業のサービス向上がリピーターを増やすことにつながると思うので、現場スタッフと定期的に協議を重ね検討していく。ユネスコエコパークの拠点施設として森林環境教育を推進していく。



森林科学館内の展示場のようす

**Q** 建築住宅課が所管する「既存借上型市営住宅事業」について、平成29年度の実績が無かった。市営住宅は人口の定着、増加の観点から重要

な政策だが、市の考えは。

**A** 民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として転貸する事業だが、公募をしたものの応募が無かった。平成31年度に市営住宅の長寿命化計画を見直す予定であるため、再度事業内容を協議する。



市内の市営住宅のようす  
(日中第2団地：芦安地区)

**Q** みどり自然課が所管する「雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計」について、土地借地料を毎年支出しているが、このままだといずれ赤字になる。今後の対応は。

**A** 借地料を払わずに借りることも可能だが、その場合は木材の売却代を県と分けることになる。今後土地の借地方法について、管理会と検討していきたい。

条例案 補正予算案および決算認定案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決ならびに認定すべきものと決しました。



休憩室が改修される予定の金山沢温泉



## 指定管理者制度の運用で行革を推進できているか？

◇全庁的な取り組みの一部に不適合があり反省している。  
改善し行革を推進する。

討議の  
焦点

## 大阪府北部地震・西日本豪雨の教訓は活かせるか？

◇ブロック塀等の安全確認と新たなハザードマップの作成に取り組む。



櫻田 力 議員  
(未来の風)

### 指定管理者制度導入の 効果と今後の運営

**Q** 指定管理者制度導入後、検証作業はどのように進めてきたのか。

**A** 毎年度、指定管理者より提出される事業報告書により、利用人数、管理状況、収支状況等を把握し、必要時には個別外部監査を実施している。指定管理者と所管課の意見、市民の要望等も把握し、検証している。

**Q** 導入の効果と課題はなにか。また、課題に対する今後の取り組みは。

**A** 指定管理者の持つノウハウを最大限に活用した施設運営により、住民サービスの向上に努めており、運営経費は、制度導入当初より削減されている。課題は、指定管理施設の老朽化対応と、制度の導入を更に進めることが可能かの検討である。

**Q** モニタリング制度の運用が施設の運営状況の改善にどのように結びついているのか。

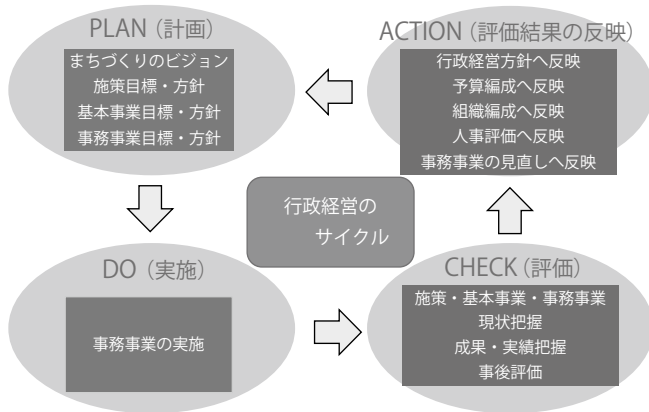
**A** 施設の管理運営を定期的に確認するためのモニタリング制度を平成28年度より本格的に運用している。問題があれば、情報の共有、速やかな対策の実施、市が行う追跡調査等

で改善を図っている。

**Q** 指定管理者が作成し、市に事業内容を報告する事業報告書の平成29年度分の一部が、条例に定められた年度終了後60日を過ぎた今も、この制度を取り仕切る行政改革推進室に届いていない事実を確認した。このことは、「市長を本部長とする行政改革推進本部が中心となり、行政改革に全庁的な体制で取り組む」という、本市の行政改革大綱の主旨に反するものであり、早急な改善が必要と思うが。

**A** 指摘の通りであり、ガバナンスが効いていない。大いに反省しており、しっかりチェックしていく。

### 行政評価とは



### 大阪府北部地震・西日本豪雨災害の教訓を踏まえた防災対策について

**Q** 公共施設のブロック塀等危険箇所調査の内容と結果は。

**A** ブロック塀を含む危険箇所について調査し、学校施設を除き23カ所で傾きや、ひび割れ、法令不適合箇所を確認した。早急に対応が必要な4カ所は立入禁止とし、撤去を進める。

**Q** 地震や豪雨で被害の発生が予想される市内のブロック塀などの危険物・危険箇所の調査と事前対応は。

**A** ブロック塀などの点検と適正な管理については広報紙と回覧板で周知した。道路、河川等については、地域からの通報や市職員らによるパトロールで危険箇所を確認し、修繕を実施している。木造住宅については、耐震診断、耐震改修等の補助制度の活用を促している。

**Q** 西日本豪雨を踏まえた対策は。

**A** 水防法改正に伴って、平成29年8月に公表された「洪水浸水想定区域図」を基に、改めて、「洪水ハザードマップ」を作成しており、全戸配布の上、住民説明会や防災リーダーによる周知活動を展開していく。

## 代表質問

### 討議の 焦点

#### 市長の今後の市政課題への取り組みは？

◇目指すべき方向性や、重点政策等を整理し、継続的な市政運営への取り組みについて、前向きに考えている。

#### リニア沿線に広域・大規模防災避難所等と、開通記念公園建設誘致の考えは？

◇国の施策レベルであり、沿線全域をとらえ、関係機関と協議する。

#### 静岡市はJR東海と直接交渉した。本市の取り組みは？

◇JR東海・県と話している。今後、状況を見極め判断する。



齊藤 諭 議員  
(市民クラブ)

建築が進む市役所新館



### 市政課題への取り組み

**Q** 市長は初当選以来、約3年半、新たな政策を積極的に打ち出しているが、さらに、継続的に推進しなければならぬ重要な施策が山積している。今後の市政への意向は。

**A** 市長就任後、一党一派に偏らない公平・公正な政治姿勢で、対話を大切にした市民重視の市政運

営に鋭意、努めてきた。市役所新庁舎については、建設計画を根本的に見直し、現庁舎を改修・増築することで費用削減を図り、旧完熟農園は、時代に即した新たな活用を見出すため、将来を見据えた優良企業の誘致に向け、地権者の取りまとめに努めている。継続的な市政運営への取り組みについて、前向きに考えている。

### リニア中央新幹線 建設計画の沿線対策

**Q** 市内のルート沿線では、多くの地区で測量も終わり、JR東海と契約に至った箇所も数力所ある。戸田・宮沢地区においては、中心線測量にも入れず、こつ着状態が続いている。

リニア計画が発表された際、地域は分断されコミュニティが破壊されることに不安を感じ、日照不足・振動による被害、騒音の発生、強磁界・強電波、地下水汚染・枯渇、土地地価の下落等多くの危惧を抱いている。沿線に広域・大規模防災避難所等の誘致、また国営のリニア開通記念公園の建設を誘致する考えは。

**A** 大規模な施設の誘致は広域的な地域にかかわる案件であり、国の施策レベルであることから、沿線全域を捉え、引き続きJR東海や関係機

関と協議する中で、対応について検討する。大規模な国定公園という話になると、県・国を含めて、JR東海に要望をしていく必要がある。現時点で大規模な公園というのは、市単独では厳しいので、継続的に県、JR東海と協議していく。

### 静岡市のJR東海との 直接交渉した取り組み

**Q** リニア中央新幹線の工事車両通行ルートについて、静岡市とJR東海は県道トンネル延長4キロメートルをJR東海の負担で建設することと決めた。工事費用は140億円、地域貢献で県道トンネルの整備に協力する意思を示し、費用負担についても交渉を続けた。JR東海は工事費用の全額負担に難色を示していたが、最終的には市の要望を受け入れた。市との協力関係を築く上で適切な判断と述べ、早期着工の決意をにじませた。静岡市のJR東海への取り組みについて、市はどのように考えるか。

**A** 多くの地区から要求が出ているが、その都度、JR東海、または県と色々話している。静岡市とJR東海がしたような煮詰まり方になっていないので、今後、その先を見極めて判断する。



公共施設再配置集中取り組み期間終了後の方向性、アクションプランは？

◇除去・更新・集約化・複合化・長寿命化・他用途への転用という基本的な考え方に則し、人口動態や市民ニーズに対応した公共施設の統廃合推進に努める。

ブロック塀等の撤去費用補助拡大は？

◇大阪府北部地震での死亡事故を重く受け止め十分な検討をする。

家庭保育への補助について再度問う。

◇重要性は理解するが、市単独では困難。国、県への要望を含め検討する。

本市の障害者雇用の実態は？

◇2.57%であり、法定雇用率を上回っている。

中込 恵子 議員  
(新生かがやき)



討議の  
焦点

複合施設として機能集約された八田窓口サービスセンター（高度農業情報センター内）



解体予定の旧八田窓口サービスセンター

**公共施設等総合管理計画における平成28～平成30年度の集中取り組み期間終了後の方向性と行動計画**

**Q** 現在進行中の庁舎整備を基に、本庁舎と支所周辺施設、1万2千㎡の削減見込だが、総合管理計画に掲げた削減目標は、平成57年度までの30年間に、床面積の20%、5万5千㎡

である。削減目標実現は非常に困難な道程と思われるが、どのような考え方や手法で進行させるのか。

**A** 公共施設再配置の基本的考え方  
は、①施設を廃止して取り壊す「除去」、②大規模改修を施すか、解体して新たに建て直す「更新」、③既存と同じ用途の施設を統合し、一体的な施設として整備する「集約化」、④既存と異なる用途の施設を統合し、複数の機能を有する複合施設として整備する「複合化」、⑤修繕により耐用年数を超えて使用する「長寿命化」、最後に、⑥改修により他の施設として活用する「他用途への転用」である。今後は、これらの考え方に則し、少子高齢化や人口減少など、人口動態の変化や市民ニーズに的確に対応した公共施設の統廃合、譲渡等を確実に推進し、目標達成に向け努める。

**ブロック塀等の撤去費用補助**

**Q** 今年6月に起きた大阪府北部地震で、児童の尊い命が失われた事を受け本市公共施設のブロック塀撤去の計画は示されたが、個人所有の建造物では費用がかかるため撤去できない危険箇所が多い。補助拡大の考えは。

**A** 私有財産の建造物は数が多く、財政上の負担が過大なため、補助対象の拡大や補助金の増額は、考えていないが、個人所有のブロック塀等の撤去に関する補助制度については、大阪府北部地震での死亡事故を重く受け止め、関係する部局間で今後十分な検討をしていく。

**家庭保育への支援**

**Q** 3月議会でも、家庭保育への金銭的な支援をする考えは無いという答弁だったが、鳥取県に「在宅子育て手当」という事例がある。「在宅子育て手当」を再考する考えは。

**A** 家庭での子育てが大変で重要なことは、重々承知しており、市単独では難しいので、国や県への要望も含め、前向きに検討する。

**本市の障がい者雇用の実態**

**Q** 国の省庁や県庁において、障がい者雇用の水増しが問題となっているが、本市の実態を伺う。

**A** 本市の平成30年度雇用率は、2.57%で、法定障害者雇用率2.5%を上回る。なお、障害者手帳等を確認し、集計している。



リスクマネジメントの基本方針策定の予定は？

◇総務部を中心に速やかに研究に入り、原因の分析と情報の共有を図りながら進める。

債権管理条例を制定し、公平に債権管理を行うべき。

◇制定に向けては、早速職員研修を実施し、できる限り今年度中の制定を目指す。



齊藤 博明 議員  
(公明党)

討議の  
焦点

行政運営における  
リスクマネジメント

**Q** 市のリスクマネジメントに対する基本的な考えは。

**A** 本市における事務執行上のリスク管理は、市行政改革大綱において、内部統制の体制整備を進める方針を示しているものの、現状では、部署毎に管理職がマネジメントしているところである。

このことから、事務を執行する主体である機関の長、自らが先頭に立ち、リスクを組織的に管理し、損失等の回避または低減を図る必要性を感じているところである。

平成32年4月1日から施行される、地方自治法の一部改正では、「行政サービス等の提供等の事務上のリスクを評価およびコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制」として、内部統制の体制導入を、都道府県知事と政令指定都市の市長に義務付けされた。その他の市町村長については、努力義務とされたが、その導入の必要性は極めて重要と認識している。

**Q** 市として速やかに、基本方針あるいは指針を策定する必要性とともに、永続的に運営管理する専門部署の設立を提案するが、市の見解は。

**A** 業務の執行においても「事務処理ミス防止に向けた共有資料」を作成し、市政の信頼喪失につながる事案を引き起こすことを根絶するため、全庁体制で取り組んでいる。

今後は、さらにこの取り組みを発展させ、内部統制の基本方針や指針の策定について総務部を中心に研究し、時代に即応することはもとより、職員相互の連携を深め、市民の皆様との信頼関係を構築することに傾注していく。

滞納処理に関する  
基本姿勢

**Q** 回収不可能な債権については、必要に応じて権利放棄の手続きを経るなどして、不納欠損措置を進めるべきと考える。市の基本的な滞納処理の考え方は。

**A** 滞納者に対しては、厳正に対処する必要があるが、一方で地方税法では、滞納処分をする財産がない時などは、その執行を停止することができることとされている。これらのことを踏まえ、滞納者の実情を十分に把握した上で、適正な滞納処分の執行に努めている。

**Q** 不納欠損額を明確に処理していくため、また部署によっても事務処理のばらつきがないように、債権

管理条例を制定し、その運用によって公平に債権の管理を行うべきであると思つ。市の認識を伺つ。

**A** 債権を回収するということは回収率の向上につながるが、ひいては財源の確保につながる。債権管理条例については、非常に有効かつ有意義な条例だと認識している。

制定に向けて、早速職員研修を実施し、できる限り今年度中の制定を目指すしていく。

ちょっと  
解説

●債権管理条例とは

市が所有している債権は、市税や保険料の他、保育料、給食費、手数料、使用料、返還金など多岐に渡る。

これらは公法上によるものや私法上によるものなど、根拠法令がそれぞれ分かれており、徴収や滞納処分の例が異なって、効率的な事務を困難にさせている。債権管理条例は、債権の発生から消滅までの手続きや処分の基準を明確にし、債権管理の適正化を図ることを目的としている。

討議の焦点

財政の将来負担の基本的考え方、つまり後世へのツケ回しとしないための方策は？

◇市民サービスへの影響を最小限にするため、計画的に基金を取り崩していく。



飯野 久 議員 (民生クラブ)

市ホームページで公開されている南アルプス市の家計簿

### 南アルプス市の家計簿

市の財政状況を身近に感じていただくため、平成28年度の決算を一般家庭の家計簿(1ヶ月分)に置き換えてみました。

＜収入＞		＜支出＞	
総収入	442,000円	雑費	64,000円
勤労者の給与	209,000円	医療費・教育費	73,000円
貯蓄からの利息	2,000円	ローンの返済	53,000円
ローンの借入れ	76,000円	生活費・光熱水費	70,000円
親戚からの贈与	26,000円	車の売却・工事費	86,000円
収入合計	455,000円	子どものお祝い	47,000円
		お年玉の贈り物	1,000円
		貯蓄	16,000円
		支出合計	436,000円
		あまった額	19,000円

南アルプス市の平成28年度収支

収入	支出
488.4	511.9

市民1人あたり、どんなことに使われたのでしょうか

市民1人あたり	1世帯あたり貯蓄残高	1世帯あたりローン残高	市民1人あたり
23万6千円	82万2千円	101万円	38万3千円

南アルプス市を想像してみてください

- 市税・市費削減など
- 地方交付税・補助金など
- 市債

南アルプス市を想像してみてください

- 市債
- 地方交付税・補助金など
- 市税・市費削減など

**Q** 基金の現状認識と中期的動向見通し、その積立方策および積立の原資、また財政内容に変化が生じてくることから、市民に対し何をどのように説明するか伺う。

**A** 本市において平成18年度末、69億円であった一般会計積立基金残高は、平成28年度末、153億円と、84億円、約120%の増加となっている。

各基金については、その設置が条例で定められており、財政調整基金は「財政の年度間調整を図るため」、減債基金は「市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市の財政の健全な運営に資するため」、公共施設整備等事業基金は「公共施設の整備その他の市民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため」と、それぞれ規定されている。

第7期財政計画で示したとおり、残高は、平成30年度をピークに、平成39年度には50億円に減少するとの試算になっている。

今後の基金の中期的な見通しは、増加傾向から来年度以降、減少傾向に転じると見込んでおり、積立の方策および原資は行財政改革からと考えている。

また、財政状況の公表は、基本的に広報紙やホームページを活用し、お知らせする。分かりやすくまとめた「南アルプス市の家計簿」も公開している。

**Q** 合併特例債の起債が急増している。一般的に償還は平準化が必要と思うが、基金取り崩しによ

る予算編成が見込まれる現状から、基金取り崩しの基本的な考え方について伺う。また、篠山市は合併特例債の起債のし過ぎで財政危機に陥り20年の再生計画樹立に至った。健全を主張する本市との違いはどこにあるのか伺う。

**A** 将来の負担を軽減する市債の繰上償還と合わせ、可能な額を積み立ててきた。

平成31年度以降の普通交付税は、本来の交付税額となる。しかし、歳出面では、公共施設等の老朽化対策や社会保障関係費、公債費の負担増などの財源確保が必要。そこで第7期財政計画のとおり、市民サービスへの影響を最小限にするために、基金の取り崩しは必要である。

なお、財政破綻直前の篠山市とは、合併特例債の充当率および一般財源の補償がなかった事が異なっていると認識している。

■その他の質問

- これまでの基金増加傾向要因分析は
- 基金積立に目的別順位はあるか
- 基金取り崩しは目的別に試算したか
- 財政危機に陥った自治体はサービス低下が生じているが本市は
- 借金返済に迫られる懸念があるが
- 一連の財政は将来負担軽減なのか



市政のターニングポイントとすべき状況とは？

◇地域ブランド力を生かした地域経済の活性化にある。

討議の  
焦点

6次化拠点施設については、数値目標の明確な説明がないが？

◇企業誘致という本事業の性質から、数値予測は困難な状況である。

合併特例債発行期限5年延長について。

◇使いきることが目的ではない。有効に活用していきたい。

矢崎 俊秀 議員  
(市民創政の会)



市長の政治姿勢

都市の到達状況

「成長した都市としての評価について」

**Q** 市長は成熟都市への転換期と捉えているが、ならば「成長したうえで成熟」の関係から考えると、本市は「成長した都市」として評価したのか。少なくとも私は、行政全体がいまだ「未成熟」にあり「成長した都市」とは評価できないところと考えているが市長の所見は。

**A** 昨今の事務処理ミスや不祥事など、市民の信頼を損なう事例があったが、これらを大きな教訓として、職員の意識改革および資質向上を図り、できるだけ早く「成長した都市」そして「成熟した都市」に達するように、精一杯市政運営に取り組む所存である。

市政のターニングポイントとすべき状況

**Q** 第2次総合計画にある「総合的発展をもたらすような産業構造」を具体的に進め、達成させた状況を市政のターニングポイントとすべきである。市長の所見は。

**A** 本市は旧完熟農園跡地に、民間活力を導入した新たな産業拠点

の創出に取り組んでいる。地域ブランド力と地域経済の活性化を目的とした事業であり、一つのターニングポイントと捉えている。

市長の政治姿勢の検証

「6次化拠点施設の変更にについて」

**Q** 市長から事業変更による雇用や収益性、さらには本市の産業振興への波及効果について数値目標が示されていないが、改めて事業の変更の必要性について市長の所見は。

**A** 現時点において、雇用や収益性、本市の産業振興への波及効果などの数値予測は困難な状況である。

今後の課題に取り組む姿勢

「新ごみ処理施設の本市負担予測を加味した財政計画の必要性について」

**Q** 財政計画を拝見すると、基金残が平成39年を基準として5ヶ年で枯渇することが読み取れている中で、速やかに本市の財政計画に支障がないことの確認が必要である。市長の所見を求める。

**A** 新ごみ処理施設の整備には多額の建設費が見込まれるため、可能な限り情報収集に努め、第8期財政計画に反映していく。

今後の政策課題の取り組み

**Q** 本市は合併により権限の拡大がなされたが、今後、少子高齢化

社会や経済の先細りの到来による財政悪化を斟酌すると、質の高いサービスの提供を持続させて、市民益につながっていくのか大きな疑問が残る。さらに、権限を得ても、その権限に見合う専門職の配置を怠れば、結局のところ市民サービスの低下を招く。また、医療費の高校までの無償化については所得制限を設ける事の見直しも必要である。さらに、小中学校の統廃合に果敢に取り組むことも、今後の大きな課題である。市長の所見を求める。

**A** 多様化する事務に対応するため職員の適材適所を見極め、効果的に配置する。また、しっかりと事業評価を行い、見直しを行う。

これまで、将来への不安や負担を抑えるべく、行財政改革を断行してきた。引き続き、福祉、教育、農業をはじめとする課題に向き合っていく。

その他の質問

- 新産業拠点整備事業の事業評価
- 合併特例債発行枠以内の新市建設
- 総合的発展をもたらすような産業構造の展開

地産地消と食育の一体的な推進を！

◇地産地消の推進業務にあたる職員を配置。

地元産野菜（主要5品目）の学校給食での使用割合は8%から12%に増加している。

討議の  
焦点

夏休み中の放課後児童クラブに給食の提供を！

◇実施は難しいと判断しているが、各機関に確認作業をしたうえで、人員配置や経費面で調査・研究をしていきたい。

学校給食費無料化の実施を！

◇現時点での完全無料化の実施は無理があると判断しているが、**松野 昇平 議員** 国、県の動向を注視しつつ、財政負担や効果など（日本共産党南アルプス市議団）多方面からの調査、研究をしていく。



学校給食を通じた地産地消と食育の推進

**Q** 平成29年の6月議会で市からは給食センターと地域や学校、地元生産者や農業団体と連携していく考えが示された。その後の進捗状況は。

**A** 本市では、学校給食を通じて、食育や地産地消への取り組みを積極的に行っている。食に関する年間指導計画を立て、栄養教諭等により各学校をクラスごとに回っている。

また、学校給食に地場産物を使用する地産地消を進めた結果、野菜の主要5品目（キャベツ、きゅうり、じゃがいも、大根、ねぎ）の市内産割合は、前年度実績で8%から12%に増加している。今後は、さらに市内の農家に広く呼びかけ、契約農家を増やすとともに、農業団体との連携を一層深め、地元食材の使用割合を増やしたいと考えている。

夏休み中の放課後児童クラブへの給食の提供

**Q** 平成29年の6月議会で市からは夏休み中の給食センターのメンテナンスに支障が出ることや、配送の業務委託と児童クラブ側での受け入れのための施設整備で新たな事業費が生

じる課題が示された。視察先の埼玉県越谷市では、3つのセンターを交代で稼働し、メンテナンスを行っている。また、夏休み中の給食の配送は外部委託ではなく、調理を行っていない職員で対応している。児童クラブ側では、配送の職員と支援員が食缶などを運んでいる。新たな施設整備は必要ない。これらは、本市でも実施できる可能性が十分にあることを示していると思うが、市の所見を伺う。

**A** 実際に実施するには、栄養士の配置も必要となる。釜などの調理器具の整備や献立づくり、食数に合わせた調理員の調理実習も必要となってくる。メンテナンスについては交代で行えば可能だとは思いますが、北部給食センターについては配送業者の車を利用しているため、利用経費がかかってくる。今後、調査、研究していきたい。

給食費無料化

**Q** 群馬県は、10市町で給食費を完全無料としている。本市と類似点の多い渋川市は、給食費の30%を公費で負担していたが、昨年の4月から「子どもを育てるなら渋川市、教育を受けるなら渋川市」という考えの下、全額公費負担を実施している。本市でも参考にし、実施すべきと考えるが、

市の所見を伺う。

**A** 給食費の無償化については、県内では身延町、早川町と丹波山村で実施していて、本市とは行政規模の違いがある。昨年度実施された文部科学省による「学校給食費無償化に関する全国調査」によると、無償化を実施している自治体は全体の4・4%であり、その内訳は、町村が93・4%を占めている。給食費の無償化は、大規模な財源の確保という大きな問題が存在することから、現時点での無償化は考えていない。今後は、他の自治体や、国、県の動向を注視しつつ、財政負担や効果など、多方面から調査、研究していきたい。

	渋川市	南アルプス市
人口	78,366人 (H30年6月末現在)	71,808人 (H30年8月1日現在)
予算規模 (H30年度一般会計)	351億9,500万円	322億1,427万円
財政力指数 (H28年度決算)	0.62	0.56
学校数	小学校14 中学校9	小学校15 中学校7
最終合併	H18	H15

渋川市と南アルプス市の比較



質疑の  
主題

中部横断道全線開通を  
見据えた企業誘致



花輪 幸長 議員  
(市民クラブ)

**Q** 中京地区への誘致活動について、開通後の有利性を基本に強化できると推察するが、市の見解と考え方は。

**A** 企業誘致の基本的な考え方、および直近5年間の誘致実績は。安定した税収確保、地方創生、人口増・定住確保という観点からも大変有効な施策ととらえている。直近5年間の誘致実績については、平成27年度に1件、平成28年度に1件、平成29年度に1件、今年度については、すでに3件を予定している。

**Q** 国からの補助金によりシャインマスカット雨よけ施設の設置を支援する考えは。

中部横断道全線開通を見据えた  
観光農業の新たな展開

**A** 国からの補助金によりシャインマスカット雨よけ施設の設置を支援する考えは。中部横断自動車道の開通により、複数の高規格な道路が連結する。日本海から太平洋、東京圏から中京圏をつなぐ要所として、本市への期待が高まっている。企業の投資意欲が高まる中、情報をさらに整理し、進出希望企業への確かなサポートと、併せて立地支援策を講じていく。

国の支援策では「産地パワーアップ事業」が該当になる。この事業の場合、条件として産地の面積要件が、果樹では10ヘクタール以上が必要となるため、南アルプス市農業協同組合が行う事業との連携が必要となると考えられる。市計画は来年度までは作成済みであるため、同じ計画の場合には平成32年度以降の実施となる。



中部横断道沿線に広がる雨よけハウス

質疑の  
主題

南アルプス市における  
教育の現状



戸栗 淳 議員  
(未来の風)

**Q** 芦安の通学について、「コミュニティバスの使用による、児童館・放課後児童クラブの利用についての検討結果は。

**A** 小中一貫教育への取り組みは約2年が経つが、その進捗状況は。小中一貫教育導入に向けた取り組みは、平成28年度に「調査委員会」平成29年度に「検討委員会」、平成30年度には「教育推進委員会」を組織し、意見交換を通して、義務教育9年間で育む児童生徒像を共有し、魅力ある学校となるよう、平成31年度の開校を目指して、具体的な協議を行っている。



小中一貫教育導入を目指す八田小・八田中(上)と芦安小・芦安中(下)

**Q** 8月の教師の逮捕に対し、市としての生徒に対するケアや教師の信頼回復についての対応は。

**A** 教員の逮捕については、児童生徒や保護者、市民の信頼を損なうことになり、言語道断、誠に遺憾である。対応として、保護者への説明会、電話相談、家庭訪問による児童の状況把握を実施し、スクールカウンセラーによる心のケアに取り組んできた。当該学級においては、新しい担任のもとで学級作りが進められている。

**A** 芦安地区以外の児童館・放課後児童クラブの利用については可能であるが、降車後の安全性を考えると難しい。

**A** 今後、下校手段の一つとして、保護者と協議していく。

質疑の  
主題

## 防災力向上のための 取り組み



小池 伸吾 議員  
(公明党)

**Q** 小中学校における防災教育の現状と今後の方針は。

**A** 現在、市内の全小中学校において、防災計画が策定されており、実践的な防災教育が行われている。例えば、地震や火災を想定した避難訓練、保護者との連携による引渡し訓練、県立防災安全センターでの地震体験などを行っている。こうした訓練により、小学校では、危険を理解し安全な行動で他の人々にも気配りができるようにすること、中学校では自主的・主体的に行動し、進んで助け合いなどの活動ができるようになることを目指している。

**Q** 今後、災害に対して適切な対応ができるよう、自分で判断する力や行動する力を身につける防災教育を充実させたいと考えている。

**A** 市民一人ひとりの防災意識の向上が重要と考えるが、今後どのような取り組みが必要か。

**A** 市では、現在「各種防災訓練」、「各団体への講習会」、「防災リーダーの養成講座」、「地域への出前講座」、「避難所開設運営訓練の支援」等実施している。特に、今年度は住民が主体となり、地域の特性や想定される災害に応じた「地区防災計画」の策定に取り組んで

- その他の質問
- 災害時に障がい者を支援する用品
  - 中小企業に対する支援事業



地区防災計画策定のようす (藤田地区)

質疑の  
主題

## 第三者委員会について



小林 敏徳 議員  
(新生かがやき)

**Q** 旧完熟農園の検証委員会は本当に第三者委員会だったのか。

**A** 検証委員会は、「完熟農園」が破綻した原因を、公正公平に検証するために設置した。

委員の構成は、弁護士、公認会計士、その他市長が認める者で構成、選任された委員は4名とも外部の有識者で、直接の利害関係を持たない、中立的で独立した立場の方々であり、第三者委員会として機能したと考える。

**Q** 検証委員会に、副委員長として参加していた埴原弁護士は、第三者委員と言えるのか。

**A** 埴原弁護士は、破産手続きの際、申立て代理人として本事業に関わったが、本案件と直接の利害関係はなく、中立的、独立した立場の方で、第三者委員として認識している。

**Q** 木住野会士は本当に第三者委員と言えるのか。

**A** 木住野会士は、完熟農園の個別外部監査で関わったが、直接の利害関係を持たない中立的、独立した立場の方で、第三者の委員として認識している。

**意見** 破綻前から関わり、市長の人選による埴原弁護士と木住野会士は第三者委員ではなく、当事者である。

- その他の質問
- 総合評価型入札制度
  - 入札における予定価格の事後公表

ちょっと  
解説

### ● 第三者委員会とは

直接の利害をもたない中立的な第三者によって構成される委員会。官公庁や企業等において何らかの問題が発生した際、弁護士や外部の有識者等で設置され、問題の調査や検証を行い、再発防止策を盛り込んだ報告書を作成する。



質疑の  
主題

芦安地域活性化のための  
観光施策



有野 一成 議員  
(民生クラブ)

**Q** 市は3月に策定された芦安グラン  
ドデザインに基づき、具体的にど  
のような事業を進めているのか。

**A** 観光面では広河原山荘の改築等、  
人口減少抑制策ではファミリー層  
の定住・転入促進、空き家等の利用促進  
等を地区民と共に進めていく。

**Q** 民間団体が登山客等を対象に、お  
にぎり、コーヒー、本市特産の果  
物、お菓子等を試行販売している。

このような活性化に取り組む団体の活  
動に対して市は積極的に支援していくべ  
きと考えるが。

**Q** ドデザインに基づき、具体的にど  
のような事業を進めているのか。

**A** 市は3月に策定された芦安グラン  
ドデザインに基づき、具体的にど  
のような事業を進めているのか。

**Q** 観光面では広河原山荘の改築等、  
人口減少抑制策ではファミリー層  
の定住・転入促進、空き家等の利用促進  
等を地区民と共に進めていく。

**Q** 民間団体が登山客等を対象に、お  
にぎり、コーヒー、本市特産の果  
物、お菓子等を試行販売している。

このような活性化に取り組む団体の活  
動に対して市は積極的に支援していくべ  
きと考えるが。

**A** 夜叉神峠は  
国立公園内  
にあり、国や県と



**Q** 民間のこの取り組みは、南アルプ  
スユネスコエコパークの理念を具  
現化している。今後、市はこのように主  
体的にまちづくり活動を進める団体の活  
動に対して後方支援していく。

**A** 観光振興の突破口として市の代  
表的な景勝地である夜叉神峠に  
誰でも気軽にに行け  
るモノレールの設  
置が必要と考える  
が。

**Q** モノレールは環境負荷が少なく、  
場所も国立公園の第3種特別地  
域で規制は比較的緩く、コストもロー  
プウェイ等より遥かに少額である。市  
は①設置許可等を含め事業化の可能  
性②設置工事や運行が環境に及ぼす影  
響調査③住民アンケートを行った上で  
可否を判断すべきと思うが。

**A** ①②についての調査は、実施して  
いく必要がある。③については検  
討する。

質疑の  
主題

中山間地の活用



清水 重仁 議員  
(民生クラブ)

**Q** 国は2024年から森林環境税を  
導入する予定であるが、それまで  
の間、国が財源を借り入れて、森林面積  
に応じて各自治体に補助金を配分するこ  
とのだが、本市の活用方法は。

**A** 自治体は、森林環境譲与税(仮称)  
を活用して、荒廃した民有林の間  
伐など森林の整備や、林業に携わる人材  
の育成、木材利用の推進や普及啓発の使  
途を想定し、事業を進めることになる。  
本市では、森林の所有者の調査および意  
向調査を行いながら、将来の事業にも対  
応できるように、基金として管理していく

**Q** 国は来年度から、森林経営管理法  
を施行するとしているが、この  
法律は経営管理が行われていない森林  
について、市町村が仲介役となり、森  
林所有者と林業経営者をつなぐシステ  
ムを構築し担い手を探す事業であるが、  
本市の取り組みは。

**A** 森林経営管理制度は、手入れが行  
き届いていない民有林を中心に、  
意向調査対象区域を設定した上で、それ  
ら森林所有者の経営管理に関する意向を

調査することから始める。  
自伐(じばつ)型林業等も視野に入れ  
ながら人材育成や担い手対策等により、  
南アルプス市内の山々を、快適で良好な  
市民生活を維持するため  
に、健全な姿  
で次世代へ渡  
す事が森林環  
境譲与税(仮  
称)を有効活  
用する事につ  
ながると考え  
ている。



市内の林業のようす

質疑の  
主題

櫛形総合公園  
陸上競技場への  
夜間照明設置



名取 泰 議員  
(日本共産党南アルプス市議団)

**A** 常設照明の設置については、多額の費用とその後の維持管理経費、ならびに周辺住民への影響など多くの課題があり、容易に設置できないことから、当面の間、見送りたい。簡易照明であるLED投光器については、昨年12月に陸上競技、サッカー競技の関係者を交えて、デモンストレーションを行った結果、照

**Q** 平成29年の9月議会で、櫛形総合公園陸上競技場の夜間照明の設置について調査・研究を行い、簡易式の照明施設についても関係者の意見を聞き検討したいとの答弁であったが、その後の結果は。

**A** 市が管理する準用河川のうち集落内河川については、随時、現地を

**Q** 山梨県は豪雨の際の対策として、河川内の樹木の伐採、伐木、また堆積土砂の撤去、浚渫(しゅんせつ)を実施するとしている。しかし、市内の河川では依然として河川内に樹木や草が生い茂っているところがある。市としても調査を行い、県と協力をして対策を講じる必要があると思うが。

**Q** 河川内の樹木の伐採、伐木、また堆積土砂の撤去、浚渫(しゅんせつ)を実施するとしている。しかし、市内の河川では依然として河川内に樹木や草が生い茂っているところがある。市としても調査を行い、県と協力をして対策を講じる必要があると思うが。

■その他の質問  
○無料定額診療



市内の河川内樹木の状況

質疑の  
主題

国民健康保険の  
安定維持のための  
取り組み



村松 三千雄 議員  
(市民創政の会)

**Q** 本市の医療費の現状と医療費抑制に向けた具体的な取り組みは。

**A** 平成29年度の保険給付は、50億1,073万6千円で歳出の60%を占めている。平成28年度と比較すると3.3%の減だが、1人当たりの保険給付費は29万2,550円と前年比1.7%の増で、毎年増加傾向にある。医療費抑制に向けた取り組みとして、糖尿病等の重症化予防のため、受診率の低い40歳から59歳の男性を対象に特定健診の受診率向上に努めている。また、健康無関心層への働きかけとして、「幸せ実感！南アルプス市健康リーグ」を展開し、今後も関係機関と連

**Q** 国民健康保険費の抑制に有効な「ジェネリック医薬品(後発医薬品)」の使用状況と普及率の向上策は。

**A** 本市のジェネリック医薬品の使用状況は、70%を超える高い割合を維持している。取り組みとして、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代を比較できる差額通知を年3回、延べ1,730人の被保険者に発送し、約100万円の本人負担の削減効果があった。市のホームページでも情報提供している。

さらに本年度は、南アルプス市電子お

薬管理システムを試験的に運用し、これにより市内調剤薬局において薬剤管理が共有され、残薬を少なくすることにもつながり、医療費の抑制に期待している。

■その他の質問  
○資源回収センター使用による資源ごみ回収率の向上と課題



電子お薬管理システム運用のようす



## ●日本共産党南アルプス市議団

●会派のメンバー 代表：名取泰  
松野昇平

【視察先】埼玉県越谷市 群馬県渋川市

【視察日】平成30年8月1日(水)～2日(木)

【視察の内容】

越谷市「夏休み中の学童保育での給食提供」

埼玉県越谷市では、夏期の高温下で弁当を持参することでの衛生面の不安を解消し、保護者の負担軽減を図ることを目的に、平成17年度から夏休み中の学童保育（放課後児童クラブ）での給食提供をおこなっている。

給食の調理は市内3カ所の学校給食センターが交代で行い、各学童の玄関前などへ配送。そこからは学童の指導員が運んで配膳まで行っているため、特別な職員体制の見直しや新たな施設整備は行っていない。利用保護者は事前に配布される献立表を基に、市のホームページから希望日を申し込む。

夏期学童給食は1食あたり270円の実費徴収で、歳入の全ては給食材料費に充当されている。集金の方法は通常と違い、納付書で納付していただいている。

【総括】

担当課からも「保護者から大変好評をいただいている」「食中毒やお弁当忘れの心配がなくなった」などの反応を伺った。

昨今、夏休み中の子どもの食や栄養が心配される中、子どもの貧困対策からも重要と考える。



## ●公明党

●会派のメンバー 代表：齊藤博明  
河野木綿子、小池伸吾

【視察先】三重県桑名市、志摩市、松阪市

【視察日】平成30年7月10日(火)～12日(木)

【視察の内容】志摩市「地域ブランド認定事業」

志摩市は、観光が主幹産業であることから、志摩市そのもののブランド化と、さらなる地域の魅力の向上と発信を目指し、事業に取り組んでいる。特産品や加工品などをブランド認定することで、食文化をはじめ、地域の歴史や文化を活用しながら、生産者と加工、流通、観光業者が連携して、地域の産物だけでなく、「志摩」自体をブランド化していく目的で進めている。



【総括】

特産品の違いはあるが、本市においてもブランド事業は推進している。志摩市ほどのネームバリューがあっても、全国への販売促進には苦慮していることがうかがえ、PRの難しさを感じた。「来ていただいて買ってもらおう。」観光と販売のセットを理想としているが、本市も学ぶ点であると実感した。



【その他の視察】

桑名市「公共施設のあり方」

「使用料・手数料の見直し」

松阪市「地域ブランドを活かしたまちづくり」



## 教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

### ●教職員定数改善と少人数学級の推進

教材研究や授業準備、外国語教育実施の授業時間調整等に対応するために必要な教員定数の改善と、豊かな教育環境を整備し OECD 諸国並みの少人数学級を推進することを要請する。

### ●国における教育予算の拡充

厳しい財政状況の中、教育費の負担増が地方自治体の財源を圧迫しており、自治体の教育費にバラツキが生じ、教育条件の格差が発生している。このような格差の解消や少人数学級の推進のため、国庫負担率の引き上げや国における教育予算の拡充を要請する。

＜提出先＞ 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

## 太陽光発電設備の立地規制等に係る法整備等を求める意見書

電力は国民経済の発展に欠くことはできず、再生可能な自然エネルギー発電の導入拡大が必要となっている。

太陽光発電設備については高い買取価格が設定されたことや、規制緩和などにより急激に拡大し、様々な課題が顕在化している。急斜面の山林に森林を伐採して設置されるほか、農地や住宅地の中に周辺環境と調和せず設置されるなど、景観の阻害、住環境の悪化、土砂災害等の発生等が危惧されるため、次のとおり要望する。

1. 太陽光発電について、景観、環境、防災上の観点から適正な設置がされるよう、立地規制等に係る法整備等を行うこと。
2. FIT 法においても、着工していない認定案件について、事業者が計画地を立地規制の対象となる場所から変更する場合でも、同じ買取価格を適用すること。
3. 太陽光発電設備が FIT 法の認定基準に従い適正に設置されていることを国が責任を持って確認すること。
4. 発電事業終了時や事業者が経営破綻した場合に、パネル等の撤去及び処分が適切かつ確実に行われる仕組みを整備すること。

＜提出先＞ 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣  
総務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣  
国土交通大臣 環境大臣

## ●市民創政の会

●会派のメンバー 代表：矢崎俊秀

村松三千雄、三木充

【視察先】 京都府京都市、宮津市

【視察日】 平成 30 年 8 月 7 日(火)～9 日(木)

【視察の内容】 宮津市「観光まちづくり推進事業」

宮津市は、日本三景「天橋立」があるまちで、よく知られている反面、天橋立に頼った観光からの脱却が課題となっている。この打開策として、滞在型観光地への転換、Made in 宮津の土産物づくりを通じて観光消費額（外貨獲得）の拡大とともに、海の京都観光圏の中心として、日本の顔となる観光地を目指して稼げる都市づくりを進めている。



### 【総括】

宮津市の観光ニーズの多様化に対応したステージづくりは、「観光革命の推進」とした政策理念から、その取り組み姿勢の思いの丈の高さに感動を覚えた。

本市も、観光スタイルが“個人・体験型”に変化している中で、消費者ニーズに対応した観光地づくりへの転換が必要と考える。観光農業や山岳観光に、外国人観光客の受け入れを含めた誘客促進等、稼ぐ力づくりとしての観光資源活用の参考となり、今後の政策提言等に活かしていきたい。



### 【その他の視察】

地方議会総合研究所（京都市）

「よくわかる地方財政と自治体予算・決算  
～持続可能な自治体運営をめざして～」

## ■ 第1回臨時会(7月)を開催



平成30年第1回臨時会が7月24日に開催されました。  
一般会計補正予算(第3号)として、桃源文化会館の緊急的な修繕工事に要する経費が提出され、異議なく全会一致で可決されました。また、追加して桃源文化会館改修工事請負変更契約案が提出され、これも異議なく全会一致で可決されました。

## 議 会 活 動

7月25日、26日に栃木県佐野市にて関東市議会議長会第1回支部長会議が開催され、西野浩蔵議長が副会長として出席しました。

西日本豪雨による被害への対応や、全国市議会議長会に提出する議案の審議等について協議を行いました。



8月2日に中央市田富庁舎にて平成30年度山梨県中北・峡南地区議長会が開催され、西野浩蔵議長が会長に就任しました。

地方議会の円滑なる運営と地方自治の振興発展を目的として、今後、活動を推進していきます。

8月10日にアピオ甲府にて山梨県市議会議長会議員合同研修会が開催されました。

「富士市産業支援センターf-Biz」の小出宗昭センター長が「地域ビジネスによる地域活性化」をテーマに講演を行い、地域の中小企業の業績回復のヒントや、V字回復した事例などを、具体的なやり取りを交えてご教示いただきました。





## 市議会災害対策支援要領を制定

市議会では、災害が起きた際に議員が取る対応をまとめた要領を制定しました。市災害対策本部が立ち上がった後、議会独自の支援本部を設置し、被災地・避難場所での支援活動や情報収集、被災状況の伝達を行い、市民の安全安心を守るために行動します。(写真：支援本部設置を想定した9月2日の防災訓練のようす)



## 障がい者雇用状況の調査を要望

山梨県を含む全国の自治体で、障がい者の雇用が水増しされていた問題を受け、8月24日に西野浩蔵議長、飯野久副議長、齊藤博明議員が市に対し、障がい者の雇用が適正に行われているか調査を要望しました。南アルプス市では適正に雇用がされていることを確認するとともに、今後も不正が行われることのないよう要請しました。



## 市民から ひ・と・こ・と



長沼 賢雄 さん  
地区●下市之瀬

議員は、複雑化する市政全般に精通することも必要ですが、自分の得意とする分野を作り、行政当局との深い議論を通じ、問題点があれば洗い出し、改善・改革を進めるための積極的な提案を行うことが大切だと思います。そして、行政当局の示す施策に市民の意見・要望を反映することが、市民の関心を議会に向ける大きな力になると考えます。

なかでも本会議は、議員活動を市民が直接確認できる絶好の機会であり、本会議の傍聴やCATV放送を楽しみにしています。南アルプス市の未来のために、議員の皆様が活躍されることを期待しています。

### ●第4回定例会の会期予定

- 11月30日……………本会議(初日)
- 12月6日～7日……代表・一般質問
- 10日～13日……常任委員会
- 21日……………本会議(最終日)

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

みなさんの傍聴をお待ちしています！

※事前の申込は不要です。  
委員会も傍聴できます！

### ●第3回定例会の傍聴者数：28人

※報道関係者14人は除く

市議会に対する意見や、『議会だより』の感想をお寄せください。(書式・様式は問いません。ただし、原稿は400字以内にまとめてください。メールやファックスでも受け付けています。)

議会だより編集委員会  
委員長／齊藤博明 委員／松野昇平、有野一成、櫻田力  
副委員長／中込恵子 村松三千雄、野中國幹、北村千代子

早期制定が待たれる。

啓発は、喫緊の課題である。認知症の人の意思を尊重した支援が受けられることを前提とした、「認知症施策推進基本法」の早期制定が待たれる。

「記憶を失っても、俺は夫婦でありたい」と切願し妻に宛てた手紙には、涙とともに様々なことを思い起こさせた。家族であること、夫婦であること、人であることを、そして改めて、生きるこの意味と尊さをこの「病」は気付かせてくれた。

認知症サポーターの活躍と認知症初期集中支援チームの普及

編集後記  
虫の音に誘われて、劇団の脚本家兼演出家である川口俊和氏の小説デビュー作「コーヒーが冷めないうちに」をひもといた。心温まる四つの奇跡の物語のひとつに、若年性アルツハイマー病で記憶が消えていく夫と看護師の妻との話がある。